

施策への反映一覧表(平成23年度)

施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	反映の基になった個別研究課題名
環境物品等の調達の推進に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条 環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成24年2月7日一部変更閣議決定)	大臣官房技術調査課	4.環境と調和した社会の実現	建設システム課長 塚原 隆夫 課長補佐 市村 靖光 技術基準係長 梅原 剛 道路環境研究室	ル.総政センター	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	j.その他	i.政策支援	公共工事の環境負荷低減に関する調査
津波防災地域づくりに関する法律に基づく技術上の基準	陸域に選上した最大クラスの津波を対象に、避難先となる建築物等の前面での津波のせき上げ高の評価方法を検討した結果を「津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針」に反映した。また、津波防護施設の構造、特定開発行為の技術的基準について検討した結果を「津波防災地域づくりに関する法律施行規則」等に反映した。	水管管理・国土保全局、都市局	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部 部長 藤田光一 海岸研究室長 諏訪義雄 主任研究官 加藤史訓	ハ.河川研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定	
津波防災地域づくり法施行規則及び同規則第31条に基づく避難施設に関する技術基準の制定	津波防災地域づくり法が制定され、同法に規定する避難施設について、技術基準を定めることが規定された。国土技術政策総合研究所に設置した「建築構造基準委員会」での検討結果を踏まえ、東日本大震災における津波による建築物被害の分析を踏まえ、上記津波避難ビル等の構造上の要件をもとに避難施設に関する構造上の技術基準を作成し、国土交通省告示(平成23年国土交通省告示第1318号)が制定された。	住宅局建築指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部長 西山 功 建築研究部 建築新技術研究官 向井 昭義 建築研究部 基準認証システム研究室長 深井敦夫 研究官 原口統	ホ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	
海岸堤防の粘り強い構造の方向性	海岸堤防等を整備する場合等の留意事項として、設計対象の津波高を超えた場合に施設の効果が粘り強く発揮出来るようにする構造上の工夫の方向性について、東日本大震災の堤防の被災実態分析からとりまとめ、海岸関係省庁の課長より通知(平成23年12月15日付け)した。	水管管理・国土保全局海岸室	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部海岸研究室 室長 諏訪義雄 主任研究官 加藤史訓	ハ.河川研究部	B.ガイドライン・指針等	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定	
「港湾の基本方針」の港湾貨物量の将来見通しに関する予測モデル開発	我が国の港湾の将来計画については、港湾法に基づき港湾管理者が港湾計画を策定するが、この港湾計画を策定する際に適合すべき方針となる「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」を国土交通大臣が定めている。その中に、10～15年後の日本全体の港湾貨物量及びコンテナ貨物量の見通しが示されており、平成16年秋に変更された港湾貨物量の見通しが、平成23年9月に変更された。 その将来貨物量算定にあたり、国総研が開発した日本をはじめとする世界の主要国・地域との貿易額を推計する貿易額予測ブロックと、推計された貿易額をもとに港湾貨物量・コンテナ貨物量などを算定する港湾貨物量算定ブロックの大きいくつかなる輸出入港湾貨物量推計モデルが活用され、港湾局が設定した将来のGDPや為替をはじめとした各種のシナリオ設定に基づき、2020年、2025年の輸出入港湾貨物取扱量、外貿コンテナ貨物量が推計された。	本省港湾局 計画課	3.成長力・国際競争力の強化	港湾システム研究室 室長 渡部富博 港湾研究部 主任研究官 井山 繁 港湾研究部 主任研究官 柴崎 隆一	リ.港湾研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	iii.技術支援	港湾貨物の需要予測手法の開発(H19～24)
「街路樹の倒伏対策の手引き」の作成	台風等の強風により倒伏する可能性を有する街路樹は、交通障害や人的障害を引き起こす危険性を有しており、過去には人身傷害に繋がる事故も発生している。 そのため、街路樹の倒伏等に繋がる危険性を最小のものとするため、樹木の構造的な欠陥等を把握する診断方法や危険性を改善する処置方法をとりまとめ、「街路樹の倒伏対策の手引き」(http://www.nirim.go.jp/lab/ddg/index.htm)として公表した。(平成24年3月)	-	4.環境と調和した社会の実現	緑化生態研究室 室長 松江正彦 主任研究官 飯塚康雄	イ.環境研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	道路緑化における効果的・効率的な施工・管理手法に関する研究 公園樹木管理の高度化に関する研究
『歴史まちづくりの手引き(案)』の作成	歴史まちづくりの推進に向けた地方公共団体の取組みを支援し、歴史まちづくり法の適切な運用を図るため、歴史的風致形成に資する建造物等に関して、地域特性に応じた具体的な保全・活用・復元等の実施手法及び実施プロセス等について、先進的な歴史まちづくりの取組み事例とともに『手引き(案)』として、取りまとめた。	本省都市局 公園緑地景観課	4.環境と調和した社会の実現	環境研究部緑化生態研究室 室長 松江 正彦 研究官 阿部 貴弘	イ.環境研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	歴史的風致形成に資する建造物等の保存・活用方策に関する調査
下水道クイックプロジェクト技術利用ガイドの策定	下水道クイックプロジェクトの社会実験を終了した「クイック配管(側溝活用型)」の技術評価を行うとともに、本技術の一層の普及と適切な利用を図るために、「クイック配管(露出配管・簡易被覆・側溝活用型)」の設計及び施工時の留意点を取りまとめた『下水道クイックプロジェクト技術利用ガイド(案)』に加筆し、下水道クイックプロジェクトのホームページに公開した。	水管管理・国土保全局下水道部下水道事業課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	下水道研究部下水道研究室 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷涉 研究員 松橋学	ロ.下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道クイックプロジェクトの推進に関する調査
下水道事業におけるストックマネジメントに関する手引き(案)の策定	下水道事業においては、施設の高齢化・老朽化の進行に伴う道路陥没事故等の問題が顕在化しており、予防保全的な管理の推進及びライフサイクルコストの最小化を図るため、ストックマネジメント手法の導入に必要な施設の健全度の評価・予測手法や事業平準化手法等について調査研究を行い、「下水道事業におけるストックマネジメントに関する手引き(案)」に反映され公表した。	水管管理・国土保全局下水道部下水道事業課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	下水道研究部下水道研究室 室長 横田敏宏 主任研究官 深谷涉 研究官 宮本豊尚	ロ.下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	下水道管きよのストックマネジメント導入促進に関する調査
下水道における放射性物質対策に関する検討会中間とりまとめの策定	「下水道における放射性物質対策に関する検討会中間とりまとめ」(平成23年11月)において、放射性物質の挙動に係る成果に反映	水管管理・国土保全局下水道部流域管理官	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水処理研究室 室長 小越 真佐司 研究官 尾馬 育夫	ロ.下水道研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	iii.技術支援	

施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	反映の基になった個別研究課題名
津波浸水シミュレーションの手引き	東北地方太平洋沖地震に起因する津波災害を踏まえ、被災地域の復旧・復興計画の策定等を支援するため、迅速かつ適切な津波浸水シミュレーションを実施するための標準的な方法等を示した「平成23年東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの手引き」を作成し、平成23年7月に公表した。	水管管理・国土保全局海岸室	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部海岸研究室 室長 謙訪義雄 主任研究官 加藤史訓	八河川研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	ii.技術基準策定	
設計津波の水位設定について	津波に対する堤防天端高さの設定に必要な設計津波の水位の設定方法についてとりまとめ、海岸建関係省庁課長より通知(平成23年7月8日付け)された。	水管管理・国土保全局海岸室	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部海岸研究室 室長 謙訪義雄 主任研究官 加藤史訓	八河川研究部	B.ガイドライン・指針等	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定	
交通量や旅行速度の常時観測体制の確立と交通円滑化施策の推進	平成23年6月本省道路局より各地方整備局等へ通達が発出され、交通量や旅行速度の常時観測体制が本格実施された。本施策には、研究成果を基に国総研が作成した、交通量と旅行速度の調査実施要綱及び交通調査基本区間(交通量、旅行速度等の道路交通データを統一的に整理するための区間)設定要綱が用いられている。	国土交通省 道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究部・総合技術政策研究センター、高度情報化研究センター	二・道路研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	i.政策支援	交通量常時観測体制の高度化・効率化
「橋、高架の道路等の技術基準」(道路橋示方書)の改定	道路橋の技術基準である「橋、高架の道路等の技術基準」(道路橋示方書)が改定され、平成24年2月16日付けで国土交通省都市局長、道路局長から関係各機関に通知された。道路構造管理研究室で前回改定以降に行ってきた、鋼床版の耐久性向上策の研究成果を踏まえての鋼床版板厚制限の強化、高強度材料の適用性に関する研究成果を踏まえての鉄筋強度の引き上げ及び高力ボルト継手の許容値の見直しなどが、改定に反映された。	都市局、道 路局	2.成熟社会への対応	道路研究部 道路構造物管理研究室 玉越 隆史 横井 芳輝	二・道路研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	ii.技術基準策定	・鋼床版ティッキプレートの板厚増による疲労耐久性向上効果に関する研究 ・高強度鉄筋及び超高力ボルトの一般橋梁も含めた適用性に関する研究(H20-23)
東日本大震災における津波による建築物被害を踏まえた津波避難ビル等の構造上の要件に係る暫定指針	津波避難ビルについて、平成17年に内閣府が「津波避難ビル等に関するガイドライン」を定めている。国土技術政策総合研究所に設置した「建築構造基準委員会」での検討結果を踏まえ、東日本大震災における津波による建築物被害の分析をもとに、津波避難ビル等の構造上の要件として、津波荷重算定式の見直し、開口部等の取扱い、浮力及び転倒に対する検証、洗掘及び漂流物の衝突に関する配慮等を盛り込んだ新たな指針を作成し、国土交通省住宅局長から通知(平成23年11月17日付け国住指第2570号)された。	住宅局建築 指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部長 西山 功 建築研究部 建築新技術研究官 向井 昭義 建築研究部 基準認証システム 研究室長 深井敦夫 研究官 原口統	木・建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	
建築物に設ける電気給湯器等の転倒防止措置の考え方	建築基準法施行例第129条の2の4第2号において、建築物に設ける昇降機以外の建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとすることが規定されている。この規定の運用に当たって、建築物に設ける電気給湯器及びガス給湯器の転倒防止のため講すべき措置の考え方の作成にあたり、技術的支援を行い、国土交通省から通知された(平成23年9月7日国住指第1672号)。	住宅局建築 指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 基準認証システム 研究室長 深井敦夫 主任研究官 井上波彦 主任研究官 岩田善裕	木・建築研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	
平成21年 経済産業省・国土交通省告示第2号「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準」に関する評価方法への質問対応と評価方法の追加	「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準」に対する質問は建築環境・省エネルギー機構に寄せられる。そのうち、高度な技術的知識を必要とするものについて、技術的な助言を行い、特殊事例でないものについては質問集への反映を行った。また、新規燃料電池等の省エネ性能の評価方法についての計算方法を示し、省エネ性能を評価する支援ツールである算定用プログラム(ees.ibec.or.jp/)の修正案を作成した。ここで取り纏められたデータは、届出方法や省エネ性能の評価方法の改善および省エネ性能の性能の向上を判断する水準の作成等に活用される。	本省住宅生 産課	5.地球規模の気候変動への対応	三浦 尚志	八・住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	ii.技術基準策定	特になし
『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	防災上危険な密集市街地の改善のため、建築基準法集団規定の特例制度を活用した建て替え促進策について解説した『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』を、平成19年1月に国総研資料として刊行し、密集市街地を抱える全国約300の地方公共団体等に配布した。本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定・運用や、実際の密集市街地での特例制度の適用に活用・反映されることを期待し、「池袋本町新いまちづくりの会・学習会」(平成23年7月)において講演を行い、本ガイドブックの内容を紹介・解説すること等により、普及を図っている。	住宅局市街 地建築課市 街地住宅整 備室、池袋 本町新いま ちづくりの会	1.安全・安心な社会の実現	都市開発研究室 主任研究官 勝又渉	ト・都市研究部	B.ガイドライン・指針等	i.防災・危機管理	ii.技術基準策定	密集市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16~17)
無線通信規則の改定	世界無線通信会議(WRC12)において海洋レーダー利用業務への正式な周波数分配(議題1.15)の決定に寄与した。議題1.15はWRC07において日米を中心に提案された議題である。港湾局では20台以上の海洋レーダーを利用し潮流・海流のモニタリング、浮遊ゴミ回収の効率化、津波観測などを行っている。今回の決定により、これを実用的に発展・継続運用できる国際規則が整った。これを受け総務省ではH24年度に国内運用規則の改定を行う予定である。	港湾局技術 監理室	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 沿岸海洋新技術研究官 沿岸域システム研究室 室長	チ・沿岸海洋研 究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	短波海洋レーダーに基づく漂流ゴミ量分布予測に関する研究
防波堤等の多目的使用に関するガイドライン(案)	地域それぞれが有する潜在的な海洋資源をいかした地域振興のための取組や海洋に関するレクリエーションの普及等を推進するため、防波堤等の多目的利用が検討されている。本ガイドライン(案)は、防波堤等の釣り利用の観点から、安全対策をとりまとめた。	港湾局国際 環境課	4.環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 沿岸海洋新技術研究官 海洋環境研究室	チ・沿岸海洋研 究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	防波堤の一般開放における危険度・安全対策調査
航路諸元算定プログラムJ-Fairwayのダウンロードサイト運用開始	現行の港湾の施設の技術上の基準・同解説(平成19年改訂)では、新たに航路諸元(幅・水深)の第2区分照査法が追加された。この照査方法は、国際的にも先進的な内容であることから、PIANC(国際航路協会)WG49での活動を通じて国際的な航路基準としての位置づけを目指してきており、最終報告へ掲載見込となっている。最終報告への掲載に当たっては、PIANCより、J-Fairwayサイトの運用が求められたことから、管理調整部技術情報課の協力を得て、平成23年10月よりサイト(http://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kouwan/keikaku/J-Fairway.htm)の運用を開始した。	-	3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室 室長 赤倉康 亮、研究官 安藤和也	リ・港湾研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	ii.技術基準策定	港湾の計画基準に関する研究(H16-)

施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	反映の基になった個別研究課題名
コンテナ物流システム(Colins)及び港湾手続支援システムへのAISリアルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、平成23年度には、コンテナ物流情報の一元的提供により関係者間での情報共有化を図るコンテナ物流情報サービス(Colins)及び入出港届け等に必要な情報を自動的に生成する港湾手続き支援システムの社会実験を行っている。国総研では地方整備局と協力し、AIS(Automatic Identification System: 船舶自動識別装置)データを用いたリアルタイムの船舶動静情報システムを開発しており、これらの社会実験へのデータ提供を行った。	本省港湾局 港湾経済課	3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室 室長 赤倉康寛、研究官 安藤和也	リ.港湾研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	i.政策支援	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動静の把握分析(H23-25)
港湾整備事業の費用対効果分析マニュアルの策定に関する研究成果の提供	より厳格な事業の実施が求められており、港湾整備事業における費用対効果分析マニュアルについても、より精度の高い需要の設定や、費用・便益の算定に向けてその作業が行われ、平成23年6月に改定版が策定された。この改定に関して、コンテナ貨物の時間価値の設定について、国総研において開発した犠牲量モデルを用いた国際海上コンテナ貨物流動モデルの時間価値分布の推計結果などをもとに、アジア貨物、欧米向けの貨物について、20ftコンテナ、40ftコンテナのそれぞれについて、コンテナ1個あたりの平均的な時間価値が設定されることとなり、マニュアルの中に原単位として盛り込まれた。	本省港湾局 計画課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	港湾システム研究室 室長 渡部富博 港湾研究部 主任研究官 井山 繁	リ.港湾研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	iii.技術支援	港湾貨物の機関分担・配分モデルの開発(H20-23)
ユニットプライス型積算方式の精度向上・積算基準等の作成	ユニットプライス型積算方式の課題を改良した新たな積算方式(施工パッケージ型積算方式)について、本方式の効果的・効率的な運用のための基本線検討・制度検討・パッケージ化に伴う調査分析作業を行い、標準単価の設定や積算基準等の基準類を改定した。	大臣官房技 術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	総合技術政策研究センター 建設システム課 課長 塚原 隆夫 主任研究員 吉田 澄 研究官 関根 隆善 積算技術係長 大野 真希	ル.総政セン ター	B.ガイドライン・指針等	j.その他	ii.技術基準策 定	積算改善検討
詳細設計成果の品質確保策の検討 (条件明示ガイドライン案の作成)	発注者の条件明示の遅延等による履行期間の圧迫、作業の手戻り等を回避し、業務成果の品質確保を図るために、条件明示ガイドライン案を作成した。また、H24年度より道路詳細設計(平面交差点設計含む)および橋梁詳細設計業務の一部において、条件明示ガイドライン案に基づく試行を開始する。	大臣官房技 術調査課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	建設システム課長 塚原 隆夫 課長補佐 市村 靖光 技術基準係長 梅原 剛	ル.総政セン ター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメ ント	i.政策支援	建設コンサルタント業務成果の品質確保に関する検討
「地震等に著しく危険な密集市街地」の判断基準作成	平成23年3月15日に閣議決定された住生活基本法に基づく住生活基本計画(全国計画)において、「安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築」を達成するための指標として「地震等に著しく危険な密集市街地の面積」約6,000haを平成32年度までに概ね解消することが位置づけられた。地震等に著しく危険な密集市街地の選定に際しては、従来の延焼危険性の指標に加えて、新たに閉塞危険性(建物倒壊に伴う道路閉塞による避難の困難さ)の指標や地域特性を踏まえて判断が行われた。国総研では、これら選定基準の原案作成に参画した。これらの基準に基づいて密集市街地の分布の精確な把握が行われたほか、目標の達成状況を定量的に把握するための指標として今後活用される。	住宅局市街 地建築課、 都市局都市 安全課、筑 波大学、神 戸大学、東 京大学	1.安全・安心な社会の実現	建設経済研究室 主任研究官 岩見達也 建設経済研究室 室長 竹谷修一 都市開発研究室 主任研究官 勝又渉	ル.総政セン ター	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	i.政策支援	
設計・施工一括発注方式等における建設コンサルタント活用に関する運用ガイドライン(案)	建設コンサルタント等と建設会社の共同体(コンソーシアム)の活用について、設計・施工一括発注方式および詳細設計付工事発注方式への活用を念頭にコンソーシアムのあり方について整理するとともに、入札時及び契約後において留意すべき事項について抽出・整理を行い、手続き等をとりまとめた運用ガイドライン(案)を作成した。	大臣官房技 術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設マネジメント技術研究室 主任研究官 川俣 裕行	ル.総政セン ター	B.ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策 定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
第三者技術者の活用に関する運用ガイドライン(案)	FIDIC 土木工事契約約款に準拠した第三者技術者(ジ・エンジニア)の役割・責任、第三者技術者の選定方法、第三者技術者と受発注者間の手続きについて整理するとともに、受発注者からのクレームの処理方法や紛争処理の手続きについて整理し、契約図書や基準類へ反映するまでの技術的留意事項等をとりまとめた運用ガイドライン(案)を作成した。	大臣官房技 術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設マネジメント技術研究室 主任研究官 吉田 純土	ル.総政セン ター	B.ガイドライン・指針等	f.入札契約	ii.技術基準策 定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査
情報化施工の普及・推進施策に関する通達	通達「情報化施工技術を活用した施工管理及び監督・検査について」の発出(平成24年3月29日付 国官技第347号 国総公第85号)	大臣官房 技 術調査課 総合政策局 公共事業調 整企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化 センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメ ント	ii.技術基準策 定	情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
情報化施工の普及・推進施策に関する要領の策定	「TSを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」の策定(平成24年3月) 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)」の策定(平成24年3月)	大臣官房 技 術調査課 総合政策局 公共事業調 整企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化 センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメ ント	ii.技術基準策 定	情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
情報化施工の普及・推進施策に関する要領の改訂	「TSを用いた出来形管理要領(土工編)」の改訂(平成24年3月) 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川土工編)」の改訂(平成24年3月) 「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領(道路土工編)」の改訂(平成24年3月)	大臣官房 技 術調査課 総合政策局 公共事業調 整企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ヲ.高度情報化 センター	B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメ ント	ii.技術基準策 定	情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務

施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	反映の基になった個別研究課題名
TSを用いた出来形管理に利用するソフトウェアに関する基準類の改訂	<ul style="list-style-type: none"> ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)Ver.4.0の策定(平成23年9月) ・出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書(案)(土工編)(施工管理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書(土工編)(施工管理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・出来形管理用トータルステーション機能要求仕様書(舗装工事編)(施工管理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能要求仕様書(舗装工事編)(施工管理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・出来形管理用トータルステーション機能確認ガイドライン(案)(施工管理データ交換標準Ver.2.0対応)の策定(平成23年5月) ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ作成・帳票作成ソフトウェアの機能確認ガイドライン(案)(施工管理データ交換標準Ver.2.0対応)の策定(平成23年5月) 	大臣官房 技術調査課 総合政策局 公共事業調整企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ラ.高度情報化センター B.ガイドライン・指針等	g.事業マネジメント ii.技術基準策定			情報化施工におけるデータの利活用に関する調査業務
EV・PHV充電施設情報流通仕様の改定	EV・PHV充電施設情報流通仕様(案)Ver.1.1の公開(平成24年1月)	道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基盤研究室	ラ.高度情報化センター B.ガイドライン・指針等	a.道路 ii.技術基準策定			電気自動車等充電施設に関する地理空間情報流通に関する検討
土砂災害データベースに基づく降雨と災害発生実績の関係に関する研究成果の提供	土砂災害データベースに蓄積された災害データを基にした降雨と災害発生実績の関係に関する研究成果が、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(平成24年3月、国土交通省水管・国土保全局砂防部)の改訂において反映された。	水管・国土保全局砂防部砂防計画課	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター砂防研究室 室長 岡本 敦 主任研究官 内田 太郎 研究官 林 真一郎	ワ.危機管理センター B.ガイドライン・指針等	b.河川 ii.技術基準策定			土砂災害データベース構築検討調査
道路橋の耐震設計に用いる設計地震動の改定	道路橋示方書V 耐震設計編改定 平成24年2月	道路局 国道	1.安全・安心な社会の実現	地震防災研究室 室長 金子正洋 地震防災研究室 主任研究官 片岡正次郎	ワ.危機管理センター B.ガイドライン・指針等	a.道路 ii.技術基準策定			地震等外力に合理的に対応した設計・施工・品質管理マネジメントシステム(H15~20)
「下水道地震・津波対策技術検討委員会」報告書作成	東日本大震災に伴い発生した津波や周辺地盤の液状化により、下水道施設は甚大な被害を被った。国土交通省下水道部及び日本下水道協会は「下水道地震・津波対策技術検討委員会」を設置し、二次災害防止及び被災施設の早期復旧・復興に向けた検討を行った。 国土技術政策総合研究所では、本委員会の運営に加え、施設の復旧にあわせ発出された4つの緊急提言の技術的検討を実施とともに、委員会報告書の作成を行った。	水管・国土保全局下水道事業課	1.安全・安心な社会の実現	下水道研究部 下水道研究官 尾崎 正昭 下水道研究室 室長 横田 敏宏 主任研究官 深谷 渉 研究員 松橋 学	ロ.下水道研究部 C.本省の委員会等資料	d.都市(下水道、公園含む) iii.技術支援			下水道管路施設の地震対策推進に関する調査
道路交通情勢調査(一般交通量調査)結果のとりまとめ支援及び分析	道路交通センサスは、概ね5年に1度、全国の道路と道路交通の実態を把握するため実施される。平成23年度は、平成22年度に実施した道路交通センサスの結果のとりまとめを行い、国土交通省道路局と当所の連名で平成23年9月に記者発表を行うとともに、調査結果を活用した様々な事例検討を実施した。	国土交通省 道路局	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究部道路研究室 室長 上坂克巳 研究官 松本俊輔 部外研究員 水木智英 総合技術政策研究センター建設 経済研究室 主任研究官 門間俊幸	二.道路研究部 C.本省の委員会等資料	a.道路 i.政策支援			道路交通情勢調査(一般交通量調査)結果のとりまとめ支援及び分析
安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会への研究成果の提供	国土交通省と警察庁では、「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会」を設け、自転車は原則車道通行という大原則に基づき、自転車通行空間の計画、設計等の検討を行った。国総研では、これまで実施した自転車通行環境整備モデル地区等での取組内容の分析や、自転車ネットワーク計画設計手法に関する調査研究を実施しており、その研究成果が委員会資料として活用された。	本省・警察庁	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 道路研究室 道路空間高度化研究室	二.道路研究部 C.本省の委員会等資料	a.道路 ii.技術基準策定			自転車ネットワークの安全性評価に係る検討
津波避難ビル等の構造上の要件の解説の作成	津波避難ビル等に関する新たな指針及び津波防災地域づくり法に基づく技術基準告示が定められたことに伴い、実務者の用に供するため、指針の各規定の趣旨、技術的な情報、具体的な設計例を盛り込んだ技術資料を作成し、国総研資料第673号として公開した。	住宅局建築指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 建築新技術研究官 向井 昭義 建築研究部 基準認証システム 研究室長 深井敦夫 主任研究官 井上波彦 主任研究官 岩田善裕 研究官 原口統 総合政策センター 評価システム 研究室長 楠本敬大	木建築研究部 C.本省の委員会等資料	c.建築・住宅 iii.技術支援			
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震調査研究(速報)の発行	東日本大震災による建築物被害に關し、強震観測データの収集、地震動による鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建築物の被害、火災による被害の調査を行い、地震による建築物被害の対策等の各種施策の方針検討等の基礎情報として提供するため、国総研資料第636号として発行(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成23年5月)し、社会資本整備審議会建築分科会建築物事故・災害対策部会等で報告書類として提出した。	(独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部、住宅研究部、都市研究部、総合技術政策研究センター	木建築研究部 C.本省の委員会等資料	c.建築・住宅 iii.技術支援			

施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	施策への反映先 (国総研の貢献の仕方)	分野	3つの役割軸	反映の基になった個別研究課題名
Summary of the Field Survey and Research on "The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake(the Great East Japan Earthquake)の発行	東日本大震災による建築物被害に關し、強震観測データの収集、地震動による鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建築物の被害、火災による被害の調査を行い、海外機関等における地震に対する建築物の安全対策の基礎情報として提供するため、国総研資料第647号として発行(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成23年8月)し、9月に開催された国際建築規制協力委員会(IRC)第31回会議に報告した。	(独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部、住宅研究部、都市研究部、総合技術政策研究センター	木建築研究部	C.本省の委員会等資料	c.建築・住宅	iii.技術支援	
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震被害調査報告の発行	東日本大震災による建築物被害に關し、強震観測データの収集、地震動による鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建築物の被害、火災による被害について、分析を行い、今後の地震に対する建築物の安全性確保のため具体施策検討等の基礎となる詳細な情報として提供するため、国総研資料第674号として発行し、(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成24年3月)、国土交通本省に報告した。	(独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部、住宅研究部、都市研究部、総合技術政策研究センター	木建築研究部	C.本省の委員会等資料	c.建築・住宅	iii.技術支援	
「交通政策審議会港湾分科会防災部会」中間とりまとめへの情報の提供及び作業協力	「港湾における総合的な津波対策のあり方(中間とりまとめ)」交通政策審議会港湾分科会防災部会(平成23年7月6日) 「平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方」海岸における津波対策検討委員会(平成23年11月15日)	港湾局海岸・防災課／技術監理室	1.安全・安心な社会の実現	沿岸防災研究室 室長 板不眞史 沿岸防災研究室 主任研 熊谷 慶太郎 沿岸防災研究室 研究員 渡邊祐一	チ.沿岸海洋研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	i.政策支援	地震・津波複合災害の被害波及過程及びその評価に関する研究(H22～H24)／災害調査(TEC-FORCE 他)
内閣府総合科学技術会議平成24年度重点施策パッケージとして特定(住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現)	内閣府総合科学技術会議では平成24年度から、科学技術に関する予算等の資源配分について重点施策パッケージを特定し、科学技術関係予算を重点化すること、国土交通省の重点施策パッケージとして、「住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新による安全性と利便性の向上の実現(予防保全の管理のための点検・監視技術の開発)」が特定された(平成23年12月)。	大臣官房技術調査課	2.成熟社会への対応	建設システム課長 塚原隆夫 同主任研究官 駒田達広 企画部企画課	ル.総政センター	C.本省の委員会等資料	j.その他	i.政策支援	社会資本の予防保全的管理のための点検・診断技術の開発
調査・設計等業務における総合評価落札方式の実施状況(平成22年度年次報告)	総合評価落札方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題に確実に対応するため、平成22年度に総合評価落札方式により調達された土木・測量、地質調査の業務を対象に、価格と品質による総合的な評価・評価項目の採用、得点・業務成績の状況、課題などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設マネジメント技術研究室 室長 森田 康夫	ル.総政センター	C.本省の委員会等資料	f.入札契約	iii.技術支援	調査・設計業務の調達における技術力評価に関する研究
直轄工事における総合評価方式の実施状況(平成22年度年次報告)	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的に、平成22年度に総合評価落札方式により調達された工事を対象に、価格と品質による総合的な評価・技術評価の実施状況、評価項目の採用状況などについて分析した。その結果は、学識経験者から構成される「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官房技術調査課	5.行政の効率化及び技術基準の高度化の実現	建設マネジメント技術研究室 主任研究官 岡野 稔	ル.総政センター	C.本省の委員会等資料	f.入札契約	ii.技術基準策定	公共工事における総合評価落札方式の技術評価の改善に関する調査
次世代ITSに関する勉強会とりまとめ(本省記者発表)に研究成果を反映	平成24年3月に記者発表された「次世代ITSに関する勉強会のとりまとめ」の自動運転の効果として、路車連携による渋滞削減効果の試算結果が引用された。	道路局ITS推進室	5.地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室 室長 金澤 文彦 主任研究官 坂井 康一	ヲ.高度情報化センター	C.本省の委員会等資料	a.道路	iii.技術支援	路車間連携による道路交通円滑化対策に関する検討
平成21年 経済産業省・国土交通省告示第2号「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準」に基づく届出情報の集計および解析結果の公表	「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準」に基づき年間150以上を建設した住宅事業建築主については、その住宅の仕様を報告することとなっており。平成21年度の届出データについて集計し、そのデータを解析し、解析結果を国総研資料として公開した(ダイジェスト版は国総研内のホームページ(http://www.nliim.go.jp/lab/icg/doc/05_jigiyonushi21.pdf)に掲載)。	本省住宅生産課	5.地球規模の気候変動への対応	三浦 尚志	ヘ.住宅研究部	D.その他	c.建築・住宅	iii.技術支援	住宅事業建築主の判断の基準の届出調査
日米・日欧二国間協力	毎年行っている道路局と米国・欧州政府とのITSに係る二国間会議において、ITSの研究内容として国総研での研究内容であるITSを活用したプローフデータ、自動車技術と連携したサブ部等交通円滑化等について紹介された。また、日米間では、国総研が研究している「効果評価」プローフデータについて、2010年10月に締結した協力覚書にもとづく共同研究テーマとなった。	道路局ITS推進室	3.成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室 室長 金澤 文彦 主任研究官 坂井 康一	ヲ.高度情報化センター	D.その他	a.道路	i.政策支援	路車間連携による道路交通円滑化対策に関する検討プローフ情報の道路交通管理への適用に関する検討プローフ情報等の相互利用に関するシステム検討
建築物内の事故事例に係る建物事故予防ナレッジベースによる公開	国土技術政策総合研究所において、建物内での事故予防を図る観点から、「建物事故予防ナレッジベース」をホームページ上で公開している。国土交通省住宅局が収集し社会資本整備審議会建築分科会建築物事故・災害対策部会において報告した事故事例その他の事例について、当該ナレッジベースに追加収録し、事故パターン等の分類等から検索可能とし、設計者、管理者等による事故予防に役立てることとした。	住宅局建築指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 基準認証システム研究室長 深井敦夫 研究官 原口 純	木建築研究部	D.その他	c.建築・住宅	iii.技術支援	
環境整備船の効率的運用に向けた研究成果の提供	環境整備船の運用にあたっては、運用目標の設定および効率的回収の実施に基づいた効率的な運用が求められている。国総研では、短波海洋レーダによる東京湾漂流ゴミ収支解析、および漂流ゴミ集積海域特定技術の開発を行い、成果を関係地方整備局に直接提供した。成果は今後現行漂流ゴミ回収支援システムの改良に用いられる予定である。	本省港湾局・関東地方整備局	4.環境と調和した社会の実現	沿岸域システム研究室 室長 日向 博文 研究員 片岡 智哉	チ.沿岸海洋研究部	D.その他	e.港湾空港	iii.技術支援	短波海洋レーダに基づく漂流ゴミ量分布予測に関する研究
事業評価カルテシステムの改良	国土交通省所管の個別の公共事業の評価に関する情報公開の推進とデータベース化を図るために、平成16年度から「事業評価カルテシステム」を管理運用している。平成23年度には、海上保安庁所管事業の新規追加、新規採択時評価の審議を行う第三者委員会の公開資料のリンクの追加を行うとともに、事業評価登録件数の増加、情報技術の進展等に対応した事象を改善する改良を行った。	大臣官房技術調査課・公共事業調査室	2.成熟社会における社会資本マネジメントの確立	建設マネジメント技術研究室 主任研究官 大谷 悟	ル.総政センター	D.その他	g.事業マネジメント	i.政策支援	事業評価に関する調査